



セーシェルに対するインドの関与

伊豆山 真理

政策研究部グローバル安全保障研究室長

NIDS コメンタリー

第 84 号 2018 年 9 月 5 日

はじめに

「インドとセーシェル、アサンプション島の海軍基地共同開発で合意」—2018 年 6 月 25 日、デリーを訪問中のファルレ・セーシェル大統領とモディ・インド首相の会談の翌日、インド各紙はこのような見出しで会談の内容を一斉に報じた。報道によると合意の内容は、アサンプション島に警戒監視と捜索救難のための基地を建設するのであるが、防波堤の補強と滑走路の改修工事に加えて、セーシェル沿岸警備隊の住宅建設をインドが行い、両国が共同で施設を利用するというものである。2018 年に入ってインドは、海外の港湾拠点を積極的に開拓している。3 月、フランスとの間で兵站提供相互協定に署名し、インド洋に浮かぶレユニオン（フランス海外県）の基地使用が可能となった。5 月にはインドネシアとの間でサバン港の開発について交渉が開始された。「セーシェルからインドネシアへと延びるインドの沿岸」などの見出しで、セーシェルとの合意はインド国内で積極的に評価されている¹。

アサンプション島の開発に関する合意は、2015 年 3 月にセーシェル、モーリシャス、スリランカのインド洋島しょ国を歴訪したモディ首相とミッシェル・セーシェル大統領との間で成立したものであったが、その後大統領の交代もあり、セーシェル議会での批准が遅れていた。セーシェル国内では、環境への影響やインドの「基地」化への懸念を理由とする反対運動もみられた。2018 年 1 月、ジャイシャンカル・インド外務次官がセーシェルを訪問して、セーシェル側の要望を入れた合意の修正案を提示したが、セーシェル側は合意批准が困難であると

表明していた。

今回、合意が最終的なものとなり、アサンプション島の開発が実行に至れば、インドとセーシエルの海洋安全保障協力がこれまで以上に進むことになろう。本稿では、セーシェルという小さな国に対するインドの関与を見ることによって、インド洋における「アクセス確保をめぐる政治」の一端を明らかにしたい。

1 セーシエルの位置づけ

セーシェルは、およそ 115 の島で構成される人口 94,000 人の小国である。国土の面積は 460 平方キロメートルであるが、130 万平方キロメートルの排他的経済水域（EEZ）を有する。クレオール（ヨーロッパ人とアフリカ人の混血）が住民の多数を占めており、インド系住民は 7%ほどである。

1814 年のパリ条約で、フランスからイギリスに割譲されたセーシェルは、イギリス帝国のインド洋における主要な拠点となった。「スエズ以東撤退」の発表に先立つ 1965 年、イギリスはセーシエルの一部の島とモーリシャスのチャゴス諸島とを合わせて「英領インド洋地域」を設置したが、その目的は人口希薄なこれらの島を軍事拠点として維持するためであった。衰退するイギリスは、インド洋地域の防衛責任をアメリカに移譲すべく、積極的な交渉に乗り出し、1966 年、英領インド洋地域に含まれるチャゴス諸島のディエゴ・ガルシアを、50 年間の期限でアメリカに貸与した。またあまり知られていないが、1963 年、セーシエルのマヘ島に、アメリカ空軍の衛星追跡局が設置された。1976 年、セー

シェルが独立し、英領インド洋地域に組み込まれていたアルダブラ諸島、ファークワー諸島、デローシュ諸島がセーシェルに返還された後も、マヘ島の衛星追跡局は、1996 年まで存続していた²。

インド洋の戦略的要衝に位置する地勢を生かしてセーシェルは、冷戦期に東西両陣営から支援を引き出してきた。1977 年にクーデタにより政権についたルネ大統領は、タンザニア、キューバなど親ソ連国家との関係を深める。しかし、社会主義的なレトリックにも関わらず、ルネ大統領は、アメリカ、フランス、イギリスのセーシェルにおける既得権を維持し、相応の援助を引き出している³。セーシェルは極端な外交政策をとらず、米ソ英仏との関係のバランスをとる外交につとめた。この地域に対する米ソの利益は相対的に小さく、これが可能であった。

2 インドとセーシェルの「伝統的な」関係

80 年代にセーシェルでは、クーデタ計画が繰り返され、いずれも南アフリカの支援があったと見られている。1981 年から 82 年にかけて、南アフリカの傭兵としてクーデタを首謀した通称マッド・マイク・ホーアが元イギリス陸軍軍人であったため、ルネ政権は、米英両国が反対勢力を支援していると深刻に受け止めた。南アフリカは、反アパルトヘイトを掲げる周辺国家と激しく対立しており、この対立が米ソ対立と連動して解釈されたのである。ソ連は、クーデタ騒動の中、2 隻の駆逐艦をビクトリア港に入港させ、ルネ政権への支持を示した⁴。

インドの対アフリカ外交は、反植民地、反アパルトヘイトを主軸としていたため、ルネ大統領はインドにも介入を求めたが、インディラ・ガンディー・インド首相は介入に消極的であった。その後 84 年に政権についたラジーブ・ガンディー・首相は、より積極的にクーデタ抑止の役割を果たすようになる。インドはヘリの供給、パイロットと整備士への訓練及び技術指導を開始、また 6 月に駆逐艦が初訪問したのを皮切りに艦艇の訪問を活発化させる⁵。

1986 年 6 月、南アフリカの情報機関の支持を受けたと見られる一派によるクーデタ未遂事件が発生すると、航行中のインド駆逐艦がビクトリア港に入港、この船の「修繕」のための「工兵チーム」がインドから空路セーシェルに向かった。停泊中のインド駆逐艦からはシー・キングが離発着し、市街では 4.5 インチ砲の「訓練」が行われるなど、クーデタ勢力に対する事実上の示威行動がとられた。この間、ソ連の艦艇もビクトリア港に停泊し、英国艦艇の動きを警戒していた⁶。

その 2 か月後、ルネ大統領がジンバブエで開催された非同盟諸国首脳会議出席中に、再度のクーデタ計画の情報が、ソ連からインドへと伝えられた。会議に同席していたガンディー首相は自身の専用機でルネ大統領をセーシェルに帰国させ、インド高等弁務官公邸で保護した。結局首謀者はロンドンに亡命し、クーデタは未遂に終わった⁷。

ソ連とインドが連携してクーデタ抑止に成功した理由は、アメリカとイギリスがクーデタを黙認していたものの、ルネ政権の打倒までは強く望んでいなかったためと考えられる。こうしてインドは、80 年代求められるままに、事実上の体制保障者となり、セーシェルとの関係を深めていく。一党独裁体制が安定化した後は、インドの支援は安保組織への訓練提供へと向かい、1989 年には幹部候補生学校を設立している。

冷戦終結後、アフリカ諸国では民主化の雪崩現象が起こり、南アフリカのアパルトヘイト政策も 91 年に廃止される。セーシェルでも 91 年に複数政党制に移行し、93 年以降選挙が実施されるが、ルネ大統領は再選を続ける。

反アパルトヘイトという争点が解消したことから、インドとアフリカ諸国との外交関係は全体的に後退した。またインド、アフリカ双方における経済自由化の流れの中で、政治問題よりも経済・技術協力の焦点が移る⁸。経済規模の小さいセーシェルは、希薄化したインドのアフリカ外交の中でも一段と重要度が低いものとなっていった。

3 海洋安全保障協力と

インド・セーシェル関係の再構築

インド・セーシェル関係の再構築は、インドが 2003 年頃に開始した、東南アジア諸国やアフリカ諸国を主たる対象とした防衛協力・防衛交流の一環として位置づけられる。背景には、第 1 にインドが 98 年の核実験から 2001 年の対テロ戦争の間の移行期を経て、ようやく冷戦後の外交の方向性を確立させたことがある。第 2 に、2003 年に外貨準備高が 1000 億ドルを超えるなど、91 年に始まるインドの経済改革の成果が不可逆なものとなり、将来的に高い成長率を堅持する見通しとなったことがある。インドは、アフリカとの「伝統的関係」を、グローバルな国際環境の変化に即して再構築するに十分な資源を保持するにいたったのである。

2003 年、インドはセーシェルとの間で防衛協力に関する MOU に署名した。同年インドは、国防省の年次報告書の中で、アフリカ諸国との「軍事教育訓練関係」の実績をこれまでになく積極的に打ち出し、セーシエルのほか、タンザニア、南アフリカなどとの防衛協力も報告している。また同年次報告書はアフリカ諸国への「能力構築支援」の拡大にも言及している。インドのアフリカ諸国への再関与の新しい点は、海洋安全保障の要素が加わった点である。2003 年 7 月、アフリカ連合 (AU) 首脳会議開催国であるモザンビークの要請により、インド海軍はモザンビーク海軍とともに首脳会議開催中、沿岸警備の任務について、ジプチとの関係もこの頃から模索されている⁹。

一方セーシエルの側は、2003 年深刻な経済危機に陥り、在外公館の閉鎖、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 及び環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC) からの脱退など、外交関係の縮小を余儀なくされていた¹⁰。インド・セーシェル防衛協力 MOU は、財政難のセーシエルの EEZ 警備をインドが肩代わりすることを意味していた。2005 年インドは、海軍保有の哨戒艇タルムギリ (T-64) を、セーシェル沿岸警

備隊に無償で贈与した。セーシエルの要請にインドが緊急に応じた理由を、中国からセーシェルへの兵器供給を封じるためだったとする見方もある¹¹。

2000 年代半ば以降、中国のアフリカ進出と海賊問題とが、インド・セーシェル関係を大きく変容させる。

まず中国要因であるが、中国の外交攻勢の一例である中国・アフリカ・サミットが 2006 年に北京で開催されており、ミッシェル・セーシェル大統領もこれに参加した。その答礼として 2007 年 2 月、胡錦濤国家主席は南部アフリカ 8 カ国歴訪の最後にセーシェルを訪問している。胡錦濤国家主席は、2009 年 2 月のアフリカ歴訪にモーリシャスも加えており、インドの視点からは、中国がインド洋における自国の勢力圏に進出する意図をもつものと理解された。

次に海賊問題であるが、2008 年に始まるソマリア沖海賊対処は、セーシエルの戦略的地位を向上させた。海賊行為によって、セーシエルの漁業や観光業も被害を受けたが、同時にセーシェルは海賊対処作戦に参加する諸外国海軍の拠点として重視されるようになった。2009 年、アメリカ、フランス、欧州連合 (EU) は、セーシェルとの間に基地使用協定を締結する。アメリカはマヘ島に UAV 基地を置き、衛星通信を利用する MALE-UAV Reaper を配備した。海賊対処が目的であるにせよ、インド洋海域を常時哨戒することが可能となった¹²。

セーシェルはさらに、海賊対処における国際協力を外交機会につなげた。2010 年 7 月、海洋安全保障に関する国際シンポジウムを主催し、その席上で「セーシエルの包括的海洋安全保障行動計画」を発表した。行動計画には、必要な装備のタイプも含むセーシエルのニーズ、セーシェル支援のための具体的な投資プランが提示されており、これを受けて、各国からの支援が迅速に行われた。アラブ首長国連邦 (UAE) は、沿岸警備隊の設備向上のための 1500 万ドルの資金提供、及び 2 隻の沿岸警備艇の贈与を行った。アメリカは、沿岸警備システム設定のため

の協力、イギリスは、情報共有センター設置のための資金協力、デンマークはセーシェル警察に 3 隻の監視船供与を、それぞれ行った¹³。

しかし、中国が海賊対処を名目としてセーシェルに軍事拠点を確保することに関しては、各国が一様に警戒を示した。2011 年末、梁光烈中国国防部長がセーシェルを訪問すると、ミッシェル大統領から基地供与の申し出がなされたとの報道が一斉に伝えられた。中国は、海賊対処に参加する艦艇の補給や休養のためであり、「基地」ではないと否定したが、インドや欧米諸国の警戒は払しょくされなかった¹⁴。

4 加速化するインドの能力構築支援と 多国間枠組み作り

インドのセーシェルへの関与は、2010 年代に加速化される。

2010 年 7 月、アントニー・インド国防相が国防相としては初めてセーシェルを訪問し、洋上監視のために、いずれもインドがライセンス生産している双発ターボロップ機ドルニエ (D0-228) 1 機と、軽汎用ヘリ・チェタック (SA-316B) 2 機の供与を発表した¹⁵。2011 年、インド海軍のドルニエの駐機に関する MOU も署名され、セーシェルにおける訓練や共同監視が可能となり、2013 年には、1 機目のドルニエが計画より前倒しで引き渡された¹⁶。また 2014 年 11 月、インド沿岸警備隊に所属する高速哨戒艇タラサ (T-94) が、セーシェルに引き渡された。これでインドからの艦艇の無償供与は 2 隻目となった¹⁷。

装備の供与だけでなく、海洋安全保障協力の枠組み作りでも、インドは自国主導の枠組みにセーシェルとモーリシャスをセットで取り込もうとしている。まず、インドが主催する多国間の海軍共同訓練ミランに、2012 年からセーシェルとモーリシャスが招待されている。また、インドが主導するスリランカ・モルディブとの 3 カ国協力がセーシェルとモーリシャスにも拡大された。3 カ国の国家安全保障補佐官レベルの会合 (2011 年設置) に、2014 年

からセーシェルとモーリシャスが加わった¹⁸。3 カ国沿岸警備隊の共同訓練 DOSTI についても、2014 年セーシェルとモーリシャスがオブザーバー参加、2016 年には正式参加した¹⁹。

2015 年 3 月、モディ首相のセーシェル訪問は、海洋安全保障協力におけるセーシェルの第 1 のパートナーがインドであることを内外に示したものであった。「インド洋諸国歴訪」の一環に位置付けられた訪問において、ドルニエ 2 機目の追加供与が発表され、沿岸監視レーダーの除幕式が行われた。

冒頭のアサンプション島開発合意をこうした文脈に置いて見れば、インドがセーシェルの沿岸警備を特権的に請け負うこと、少なくとも中国の参入をけん制することが含意されていると解釈できる。

おわりに

セーシェルに対するインドの能力構築支援は、海洋安全保障の重要性が注目される以前から行われていたものであったが、2000 年代後半から中国のアフリカ進出、アデン湾における国際的な海賊対処という要因によって、加速化されるようになった。またインドは、能力構築支援に加え、インド洋島しょ国の協力枠組みを自国主導で構築しようとしている。

セーシェルに対するインドの関与の強化から何が見えるのか。

第 1 に、中国との競合関係である。資源や市場を求めてアフリカに進出した中国が、海賊対処作戦への参加を通して、海軍のプレゼンスも高めているため、インド洋西部におけるアクセスをめぐる競争は激化している。これをインドの視点から見れば、伝統的なインドの勢力圏に中国が浸透してきたように映る。セーシェルと同様、インドが体制保証者に近い役割を果たしてきたモルディブにおいて、ヤミン政権が中国の支援を背景に、インドが供与する汎用ヘリ・ドゥループの供与継続辞退を示唆したことは、こうしたインドの認識を増幅させた。インドがセーシェルのアサンプション島における開発の合意を急ぐ背景には、こうした対中国認識が存在する。

第 2 に、関与の対象国たるセーシェルに対する配慮である。セーシェルは海賊対処において重要な役割を占め、中国、インドのみならず、アメリカ、フランス、UAE などからの支援を得ることが可能である。セーシェルが求めているのは、漁業権、環境保護などを含む広い意味でのオーシャン・ガバナンス支援である。インドはこれに応じて「ブルー・エコノミー」、すなわち環境保護との調和のとれた海洋開発にむけた技術支援を行うとしている。支援国間の競争が存在する中では、被支援国のニーズにきめ細かく応えることが求められている。

第 3 に、利益を共有する支援国との協力であり、特にフランスとの協力が顕在化している。フランスは、マダガスカルの東と西にレユニオン、マヨットの 2 つの島を海外県として領有する。仏印両国にとって、アフリカ東岸に広がる島しょ国が沿岸警備能力を備え、この地域の海洋安全秩序を維持するこ

とは共通の利益である。また、域外支援国との関係では、両国とも「伝統的」主導権を維持することを利益と考えている。2018 年 3 月、仏印首脳会談で「インド洋地域における印仏協力の共同戦略ビジョン」が発表され、両国の協力の方向性が明らかとなった。その後海軍共同演習がレユニオン近海で実施され、また衛星を使ってこの地域の海域監視を行うことを視野に入れた協力が始まっている。

インドはフランスと共に、この地域の海洋安全保障秩序を維持する責任を負うという野心的な試みを、セーシェルを足掛かりとして進めようとしている。だがそれは、拠点国の政治動向に左右されやすく、多大なコスト負担を伴うことでもある。

- ¹ *Hindustan Times*, June 25, 2018; *Indian Express*, June 26, 2018; *Times of India*, June 1, 2018; Manoj Joshi, “India’s Seychelles Military Base Roadblock has a China Subtext,” ORF Commentaries, March 23, 2018.
- ² Selig Harrison and K. Subrahmanyam, *Super Power Rivalry in the Indian Ocean: Indian and American Perspectives*, New York and Oxford: Oxford University Press, 1989, p.15; David Brewster, *India’s Ocean: The Story of India’s Bid for Regional Leadership*, London and New York: Routledge, 2014, p.8.
- ³ Christian Bueger and Anders Wivel, “How Do Small Island States Maximize Influence?: Creole Diplomacy and the Smart Sate Foreign Policy of the Seychelles,” *Journal of the Indian Ocean Region*, 14(2), 2018, p.177.
- ⁴ Harrison and Subrahmanyam, *Super Power Rivalry*, p.252.
- ⁵ Harrison and Subrahmanyam, *Super Power Rivalry*, p.264; Brewster, *India’s Ocean*, p.77.
- ⁶ Brewster, *India’s Ocean*, p.77.
- ⁷ Brewster, *India’s Ocean*, p.78.
- ⁸ 近藤則夫「インドとアフリカの国際関係の展開」近藤則夫編『現代インドの国際関係』アジア経済研究所、2012 年、191 ページ～193 ページ。
- ⁹ Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report*, 2003-04, pp.184-200.
- ¹⁰ Government of Seychelles, The Seychelles

- National Report to the Rio+20 Conference, United Nations Conference on Sustainable Development, May 2012, p.7.
- ¹¹ Raja Mohan, *Samdura Manthan, Sino-Indian Rivalry in the Indo-Pacific*, Washington D.C.: Carnegie Endowment of International Peace, 2012.
- ¹² 神田英宜「UAV の開発・運用動向と日本の安全保障」『防衛研究所紀要』第 15 巻第 2 号、2013 年、31 ページ。
- ¹³ Bueger and Wivel, “How Do Small Island States Maximize Influence?” pp.178-179.
- ¹⁴ Mandip Singh, “The Proposed PLA Naval Base in Seychelles and India’s Options,” *IDSA Comment*, December 15, 2011; “Navy Looks at Offer from Seychelles,” *China Daily*, December 13, 2011.
- ¹⁵ *Defence News*, July 19, 2010.
- ¹⁶ Ministry of External Affairs, Government of India, “India-Seychelles Relations - Political Relations,” December 18, 2017, https://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/sy_dec.pdf, 2018 年 8 月 14 日最終アクセス。
- Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report*, 2014-15.
- ¹⁷ Ministry of External Affairs, Government of India, “Indian Ocean Diplomacy: Seychelles - India Connect,” March 9, 2015, <http://www.mea.gov.in/in-focus->

[article.htm?24887/Indian+Ocean+Diplomacy+Se
ychelles++India+Connect](#) 2018 年 8 月 14 日最終
アクセス。

¹⁸ Ministry of External Affairs, Government of India, Press Release, “NSA Level Meeting on Trilateral Maritime Security Cooperation between India, Sri Lanka and Maldives,” March 6, 2014.

¹⁹ High Commission of India, Male, Press Release, “Joint 'DOSTI' Exercise by Indian Coastguard with Maldives and Sri Lanka,” October 27, 2014; Official Spokesperson, Ministry of Defence, Government of India, “Trilateral Maritime Exercise 'Dosti XIII' at Male,” *Sainiksamachar*, 63(23), December 1-16, 2016.

プロフィール

profile

政策研究部

グローバル安全保障研究室長

伊豆山 真理

専門分野：南アジアの政治・外交・安全
保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>